

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 伊万里市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,395	3,817	718	12,930

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	23,328	23,005	323	269	466	20,955	
一般会計等	23,105	22,782	323	269		20,955	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業特別会計	1,232	1,051	181	181	180	5,038	1,023	法適用企業
工業用水道事業特別会計	544	533	11	11	151	15,715	7,700	法適用企業
国民健康保険病院事業特別会計	1,003	1,075	△ 72	△ 72	259	240	197	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,396	2,395	1	△ 7	785	14,430	7,460	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	125	159	△ 34	△ 34	99	1,358	1,317	法非適用企業
立花台地開発事業特別会計	80	288	△ 208	△ 208	0	0	0	法非適用企業
国民健康保険特別会計	6,177	6,711	△ 534	△ 534	363	0	0	
介護保険特別会計	5,104	4,980	124	124	685	0	0	
老人保健特別会計	23	16	7	7	9	0	0	
後期高齢者医療特別会計	1,132	1,129	3	3	213	0	0	
市営駐車場特別会計	14	11	3	3	0	0	0	
公営企業会計等 計				△ 526		36,781	17,697	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
佐賀県市町総合事務組合	3,681	3,486	195	195	11	0	0	
有田磁石場組合	10	9	1	1	3	0	0	
伊万里・有田地区衛生組合	433	417	16	16	0	904	569	
佐賀県後期高齢者医療広域連合	1,107	1,098	9	9	25	0	0	
佐賀県西部広域環境組合	115	88	27	5	2	0	0	
伊万里・有田地区医療福祉組合	0	0	0	0	0	60	17	
一部事務組合等 計				226		964	586	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
伊万里情報センター株式会社	3	74	14	0	0	0	0	0	
伊万里市土地開発公社	2	114	1	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			15	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	533	529	△ 4
減債基金	813	644	△ 169
その他充当可能基金	1,582	1,495	△ 87
充当可能基金 計	2,928	2,668	△ 260

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	△ 1.98	△ 2.08	△ 0.10	12.96	20.00	水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	△ 31.99	△ 30.53	1.46	17.96	40.00	工業用水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	20.8	20.7	△ 0.1	25.0	35.0	国民健康保険病院事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	204.3	194.3	△ 10.0	350.0		公共下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.63	0.64	0.01			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	99.6	98.1	△ 1.5			立花台地開発事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。